



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東  
 コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部 (氏名) 大井 賢治 TEL 03-4405-6102  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,134	19.5	△76	—	△77	—	△53	—
2019年3月期第3四半期	948	40.6	99	40.6	85	20.3	57	25.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △54百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 58百万円 (26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△25.54	—
2019年3月期第3四半期	28.61	26.88

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,206	923	74.2
2019年3月期	1,238	990	80.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 895百万円 2019年3月期 990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	36.6	△150	—	△175	—	△135	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社COOL SERVICES、株式会社COOL  
除外 1社 （社名）  
※詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,112,430株	2019年3月期	2,099,090株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	75株	2019年3月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,092,996株	2019年3月期3Q	2,018,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などを背景に、設備投資や個人消費は堅調に推移しております。一方で海外では、米中貿易摩擦、英国EU離脱問題など海外経済の不確実性により、依然として景気先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2018年 日本の広告費』(2019年2月28日発表)によると、2018年のインターネット広告費は、5年連続で二桁成長し、1.7兆円を超える市場規模となっております。加えて、矢野経済研究所『FinTech市場の実態と展望 2019』(2019年8月30日発刊)によれば、成長を続ける国内FinTech市場は2018年度の0.2兆円から2022年度には1.2兆円ほどに達すると予測されております。

このような環境の中で、当社グループは「世界に、熱を。人に可能性を。」というミッションの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。その結果、「ZUU online」等の自社メディアの月間訪問者数及び「ZUU online」会員数は堅調に推移しております。また、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウをベースに、顧客企業にフィンテック化支援をしており、同支援の売上は堅調に推移いたしました。

メディア・サービスについては、自社メディアの訪問ユーザー数や会員数の増加、並びにPDCAシステム(注)の拡販に伴い、当第3四半期連結累計期間は売上高508,610千円(前年同四半期比44.4%増)となりました。フィンテック化支援サービスについては、案件の大型化に伴う1社当たりの単価増が寄与し、当第3四半期連結累計期間は売上高625,034千円(前年同四半期比5.5%増)となりました。その他は、当第3四半期連結累計期間は売上高670千円(前年同四半期比84.4%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,134,314千円(前年同四半期比19.5%増)、営業損失は△76,410千円(前年同四半期は営業利益99,734千円)、経常損失は△77,087千円(前年同四半期は経常利益85,399千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△53,464千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,731千円)となりました。

(注) : PDCAシステムとは、当社の社内向け業務管理システムを汎用化開発して顧客向けに提供する商品を意味します。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は742,984千円となり、前連結会計年度末に比べ415,836千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が496,616千円減少したことによるものであります。固定資産は463,674千円となり、前連結会計年度末に比べ384,377千円増加いたしました。これは主にのれんが160,171千円、投資有価証券が150,150千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,206,659千円となり、前連結会計年度末に比べ31,458千円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は256,986千円となり、前連結会計年度末に比べ17,447千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加22,572千円によるものであります。固定負債は26,393千円となり、前連結会計年度末に比べ18,005千円増加いたしました。これは増床に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、283,380千円となり、前連結会計年度末に比べ35,452千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は923,278千円となり、前連結会計年度末に比べ66,911千円減少いたしました。これは主に、増資により資本金及び資本準備金が14,302千円ずつ増加したこと、利益剰余金の減少121,352千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.2%(前連結会計年度末は80.0%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	957,287	460,671
売掛金	174,514	174,795
仕掛品	2,005	4,327
その他	25,531	104,227
貸倒引当金	△518	△1,036
流動資産合計	1,158,820	742,984
固定資産		
有形固定資産	15,235	39,480
無形固定資産		
のれん	—	160,171
その他	126	115
無形固定資産合計	126	160,287
投資その他の資産		
投資有価証券	0	150,150
その他	63,935	113,755
投資その他の資産合計	63,935	263,906
固定資産合計	79,296	463,674
資産合計	1,238,117	1,206,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,137	42,709
短期借入金	50,000	25,914
未払金	66,800	128,440
未払法人税等	49,044	—
その他	53,556	59,921
流動負債合計	239,538	256,986
固定負債		
資産除去債務	8,388	26,393
固定負債合計	8,388	26,393
負債合計	247,927	283,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,540	467,842
資本剰余金	438,540	452,842
利益剰余金	98,008	△24,115
自己株式	△285	△337
株主資本合計	989,804	896,231
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	386	△622
その他の包括利益累計額合計	386	△622
新株予約権	—	27,669
純資産合計	990,190	923,278
負債純資産合計	1,238,117	1,206,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	948,266	1,134,314
売上原価	254,679	367,965
売上総利益	693,586	766,349
販売費及び一般管理費	593,852	842,760
営業利益又は営業損失(△)	99,734	△76,410
営業外収益		
受取利息	2	25
助成金収入	201	—
その他	640	902
営業外収益合計	844	928
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	21	20
株式交付費	8,359	—
株式公開費用	6,672	—
支払手数料	—	1,431
その他	108	131
営業外費用合計	15,179	1,605
経常利益又は経常損失(△)	85,399	△77,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	85,399	△77,087
法人税、住民税及び事業税	27,668	△23,622
法人税等合計	27,668	△23,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,731	△53,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	57,731	△53,464

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,731	△53,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	292	△1,008
その他の包括利益合計	292	△1,008
四半期包括利益	58,023	△54,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,023	△54,473
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式33,000株の取得を行ったことにより、自己株式が143,158千円増加しました。また、新株予約権行使に伴い自己株式33,000株を割当てたことにより、自己株式が143,269千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が337千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社COOL SERVICESの株式80%を取得したことに伴い、株式会社COOL SERVICES及びその子会社である株式会社COOLの2社を連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結していません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ユニコーンの株式49.13%を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、フィンテック・プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略していません。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、株式会社COOL SERVICESの株式を取得し、株式会社COOL SERVICES及びその子会社である株式会社COOLを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2019年11月15日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称：株式会社COOL SERVICES

事業の内容：貸金業

被取得企業の名称：株式会社COOL

事業の内容：第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

② 企業結合を行った主な理由

子会社化に伴い、当社の強みである、「金融に関する興味関心の高いユーザーの囲い込み」及び「購読履歴データを活用した潜在層の顕在層化」を生かして、融資型クラウド・ファンディング領域に進出するためであります。

③ 企業結合日

2019年11月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

80.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年12月31日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。従いまして、四半期連結損益計算書に株式会社COOL SERVICES及び株式会社COOLの業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110,000千円
取得価額		110,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 8,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

160,171千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月28日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ユニコーンが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することについて決議し、2020年2月7日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2020年2月12日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称：株式会社ユニコーン

事業の内容：株式型クラウド・ファンディング

② 企業結合を行った主な理由

株式型クラウド・ファンディングへ事業領域を拡大し、金融サービスを総合的・直接的に提供していくためであります。

③ 企業結合日

2020年2月7日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 49.13%

企業結合日に追加取得した議決権比率 1.77%

取得後の議決権比率 50.90%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

なお、企業結合日に追加取得した株式の評価は、10,500千円です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 2,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。